

## 在宅医療・介護連携推進事業に係る 市町村の取組について

## (旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

R3.12.末日時点

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・医療機関、介護事業所の情報をマップ化しweb上に掲載（はちのへ圏域医療・介護連携マップ）。平成31年度より、連携中枢都市圏事業での実施とし、8市町村の事業所情報を掲載。最終更新：令和3年12月	・特になし。	・はちのへ圏域医療・介護連携マップの管理・運営を委託
30	おいらせ町	・町内医療・介護連携一覧表を更新（R3年3月）し、医療・介護関係機関に配布。通いの場合は認知症ケアパスに掲載している。 ・連携中枢都市圏における「はちのへ医療・介護連携マップ」の運用を継続中。	・定期的な情報更新。	・情報更新の確認
35	三戸町	・地域の医療・介護サービスや地域資源の把握と追加・修正。 ・八戸圏域連携中枢都市圏の「はちのへ医療・介護連携マップ」の運用。 ・町ホームページに、町の施設を検索できる「施設マップ」を掲載（直近更新時期：2020年12月）。 ・「高齢者・障がい者・医療・介護・福祉 サービス冊子」の令和3年11月改訂版を作成し、町ホームページへ掲載（令和3年12月）。各関係機関に活用を促した。	・不足するサービスの実現に対し、時間がかかる。	・事業への協力、参加。 ・サービス冊子の掲載内容の確認。
36	五戸町	・R3年度版サービスマップ改訂のため、廃止された事業所、新規事業所、インフォーマルサービスの追加見直しを行っている。		・はちのへ圏域医療介護連携マップの管理・運営
37	田子町	・連携中枢都市圏におけるはちのへ医療・介護連携マップの運用		・マップの定期更新
38	南部町	・地域資源リスト「高齢者を支える地域資源ガイド」を4月に作成し配布。医療介護資源だけでなく、生活支援に関わるサービス、町内の通いの場も掲載している。8月中旬に再度情報の更新を行い、認知症ケアパスと統合して利便性を向上させる。 ・八戸医療介護連携マップの八戸地域保健医療圏域での運用。	・定期的な情報更新	・八戸医療介護連携マップの作成・更新等
39	階上町	・町内医療・介護関係機関マップ作成と情報の定期的見直し（令和3年2月見直し） ・はちのへ圏域医療・介護連携マップの活用 ・認知症ケアパスの普及	・定期的な情報更新	・はちのへ圏域医療・介護連携マップの運用
40	新郷村	・マップの運用（H30.3月に更新）	・情報更新をどのように行うか。	・はちのへ医療・介護連携マップの運用を八戸医師会へ依頼している。

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・医療と介護の多職種連携意見交換会を開催。 第1回(R3.9.29) (1) 高齢者の救急搬送の現状について (2) 救急時における医療情報の活用について 第2回(R4.2.16予定) (1) 在宅療養支援における医療と介護連携に関するアンケート調査報告 (2) 医療と介護連携に関する課題解決に向けて		・意見交換会への出席 ・在宅療養相談窓口(医師会へ委託)にアンケート結果の提供を依頼
30	おいらせ町	・これまでの地域ケア会議介護支援専門員部会と在宅医療・介護連携推進会議で抽出した課題を分析し、在宅医療・介護連携推進会議で対応方法について意見交換する予定。	・平時の連携体制の構築に取り組んでいるが、医療機関への啓発に時間がかかる	・平時の連携ルールの啓発
35	三戸町	・2021年度は個別地域ケア会議を年5回開催予定(7月、8月、12月(2回)、2月)。すでに4回開催済み。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域課題の抽出のためのグループワークが実施できていない。	・対応策から施策に結びつけるのが難しい。	・個別地域ケア会議への参加と、それぞれの職種から支援の方向性の意見をお願いしている。
36	五戸町	・昨年度地域ケア会議で抽出された課題から薬剤師による訪問指導をモデル事業として2件実施。今年度も実施を予定している。	・薬剤師のマンパワー不足。	・モデル事業対象者の選定のための情報提供を五戸総合病院連携室、薬局へも依頼
37	田子町	・月1回の介護保険連絡協議会や個別ケア会議等事例をととして、医療・介護・福祉関係者等で課題や対応策について検討している。	・医療資源が不足しており、課題解決について他市町の医療機関との協議を町単独で実施することは困難。	
38	南部町	・地域ケア会議を活用している。個別会議での事例検討を通して認知症の方の金銭管理についての課題が抽出されたことから、対応策として町内の多職種を対象に遺言と成年後見制度に関する研修会を開催した。	・多職種参加のケア会議を月1回開催しているが、医療機関の定例的な参加が困難。	・町内医療機関関係者の地域ケア会議への積極的な参加
39	階上町	・ケアマネアンケート調査を実施し、退院調整ルールの効果的な運用についてモニタリングしている。	・町内に入院病床がなく、往診医もいないこと、医療・介護は八戸市の機関を利用している方が多いことから、町単独事業は限界がある。	
40	新郷村	・村内事業所(診療所含)に独自に連携に関するアンケートを実施し、ケア会議で結果を報告した。 情報共有の課題があがり、共有シートを作成した。		

(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・「八戸地域保健医療圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」の活用。 ・ICTツール活用による医療と訪問看護ステーションの連携、及び主治医副主治医制の導入といった在宅医療と介護の一体的に提供される体制構築を目指す。	・在宅医療を行う医師が少ない。	
30	おいらせ町	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で「終活しているか」と「看取りの場所」の意向調査を実施し、住民の現状を把握した。 ・延命治療の有無など最終段階の意思決定がなされていない身寄りのない高齢者への対応が続き、対応策としてエンディングノートを作成した。 ・医療・介護連携推進会議で、利用者・家族の意思決定の支援と共有の仕方について検討する予定。	・エンディング支援を足がかりに病院以外での看取りが可能な体制づくりができないか検討したい	・医療・介護連携推進会議への参加
35	三戸町	・「八戸地域保健医療圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」の活用。 ・「三戸町医療・介護連携の手引き」の修正・追加を地域ケア会議で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかったため、各関係機関にアンケートを実施した(令和3年10月)。アンケート結果をもとに、修正・追加を行う予定である。 ・在宅看取りの推進に向けた検討。 ・要援護者台帳に登録している方で、同意の得られた方のみ、消防や警察などに情報提供している。何かあった場合には、随時協力が得られる。	・24時間体制で対応してくれる医療、介護資源が不足していることや整備ができていないことから、看取りを在宅で推進することが難しい。	・地域ケア会議への参加。
36	五戸町	・複数の課題を抱えたケースが増えている。関係者からの情報提供により地域包括支援センター職員が訪問し多職種で検討し対応している。	・親族と疎遠(緊急連絡先が確保できない)、医療・介護保険未加入、受診拒否、住環境の問題など複数の課題を抱えたケースの増加。	
37	田子町	・イと同様で、入退院や在宅療養の問題事例(認知症状悪化、家族の関わり拒否、経済的問題等)について対応策の検討。 ・必要なケースについては、その都度必要な機関と休日・夜間でも連絡できる体制をとっているが、全てに対応できる明確な体制はない。 ・救急医療情報キットの整備		
38	南部町	・(イ)と同様、地域ケア会議の個別事例検討をとおして、医療と介護の連携が必要なケースの役割分担等について話し合っている。 ・休日・夜間の対応、関係機関との明確な連絡体制はない。 ・医療センターの職員を対象に、町の介護保険の現状と介護用についての勉強会を開催し、介護予防、医療、在宅介護の連携を図っている。	・夜間・休日・急変時等24時間体制で対応可能な医療・介護資源やマンパワーの不足	
39	階上町	・八戸地域保健医療圏域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引きの周知・活用 ・救急医療情報キットの整備	・八戸圏域の医療機関と協議しながら、連携体制が構築されてきている。	
40	新郷村	・休日夜間は宿直経由で担当者へ連絡する。		

(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・市医師会内に在宅療養に関する相談窓口を設置。令和3年度12月末までの相談件数は、一般住民17件、支援機関12件、計29件。	・委託型地域包括支援センターと相談窓口との役割分担と連携強化を図る必要がある。	・在宅療養相談窓口の設置・運営を委託
30	おいらせ町	・地域包括支援センターに窓口設置。 相談件数：一般住民36件 関係機関48件	・町民への窓口周知	
35	三戸町	・地域包括支援センターを相談窓口とする。包括の専門職が相談に応じる。 ○相談件数：一般住民：169件、支援機関：84件（令和3年12月末）		
36	五戸町	・地域包括支援センターが病院連携室、介護支援専門員等からの相談窓口になり、電話、来相、必要時同行訪問などの支援を行っている。		
37	田子町	・地域包括支援センターが相談窓口となり、一般住民からの相談や医療・介護機関との情報交換、連絡調整、支援を行っている。 相談・調整件数：一般住民124件、支援機関83件		
38	南部町	・地域包括支援センターや在宅介護支援センターが相談窓口となり関係機関との連携調整や情報交換、対応の支援を行っている。 ・R2年度の相談件数：37件（地域ケア会議で医療機関等から在宅での療養生活等で相談・訪問依頼があった延べ件数）	・具体的な運営内容や関係機関等への周知が明確なではない。	・町内医療機関と地域包括支援センター、介護関係機関との連携・情報共有
39	階上町	・地域包括支援センターにおいて相談窓口を設置し、相談件数を運営協議会に報告している。	・相談件数は計上しているが、具体的に病院名、内容までカウントしていない。	
40	新郷村	・地域包括支援センターに窓口を設置 相談件数は4件（住民3件、機関1件）		

(旧キ) 地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・パンフレットやホームページにて在宅医療・介護連携推進事業について周知している。 ・認知症ケアパスについて毎戸配布しているほか、庁内デジタルサイネージにて周知している。	・特になし	・特になし
30	おいらせ町	・広報誌に在宅療養に携わる多職種の役割と連携について掲載した。 ・地区サロンで認知症ケアパスと在宅医療を説明した。 ・「終活の勧め～エンディングノートの書き方～」の出前講座を開始した。	・出前講座等の実施を検討 ・終活を考えるきっかけづくり	
35	三戸町	・「高齢者・障がい者・医療・介護・福祉 サービス冊子」の令和3年11月改訂版を作成し、町ホームページへ掲載（令和3年12月）、相談時などに窓口で配布・活用。 ・地域住民向けの「看取りの講演会」を令和3年10月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施が難しくなったため、令和4年度に実施予定。		
36	五戸町	・昨年度はコロナ禍で未実施。看取りに関して普及啓発を考えているが、手法は未定。	・コロナ禍で開催を中止している自治体もある。	
37	田子町	・相談窓口や文化祭等で、介護保険や在宅医療・介護のパンフレット配布をとおして周知。	・在宅療養のための資源不足や、家族がいても施設入所を希望するケースが多い現状で何を住民に普及啓発するか検討が必要。	
38	南部町	・認知症ケアパスや介護保険パンフレットおよび地域資源リストの作成・配布をとおして周知している。 ・町民を対象に「認知症セミナー」を「通いの場」と合同で2日間開催した。 ・「地域資源ガイド&認知症ケアパス」をホームページに掲載して、広く住民へ周知した。	・健康センターに来相した方への配布が中心となっている。	・関係機関に来相した方への配布を依頼している。
39	階上町	・相談窓口、ホームページ等でパンフレットや作成した資料等でPR		
40	新郷村	・H30.4月に毎戸配布と各事業所へマップを配布。 ・センターだよりに掲載し毎戸配布した。		



(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・在宅医療及び介護の専門職がICTツールを活用することで、関係者間においてタイムリーな情報共有が可能となり、効率的で適切なケアの実践、医療依存度の高い利用者や看取りの利用者を在宅で支えることが可能となっている。 ・入退院調整ルールの手引きの活用。	・ICTツール登録事業所の増加に伴う費用負担増。 ・退院時の連携が不十分との声がある。	・特になし
30	おいらせ町	・平時用の町の情報共有シート(多職種連携シート)を活用(H30年に最終修正)。 ・入退院時は八戸圏域の情報共有ルールを活用。	・ICTツールの活用の検討(広域で取り組めないか)	
35	三戸町	・「三戸町医療・介護連携の手引き」の修正・追加を地域ケア会議で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかったため、各関係機関にアンケートを実施した(令和3年10月)。アンケート結果をもとに、修正・追加を行う予定である。 ・情報共有ツールの1つの「地域連携連絡票」は、町、居宅介護支援事業所、医療機関と相互に活用している。	・情報共有ツールの活用状況に各関係機関で差がある。活用しやすい方法を検討する必要がある。	・地域ケア会議への参加。 ・情報共有ツールの活用や情報を診療時の参考にしてほしいことを伝えている。
36	五戸町	・八戸地域保健医療圏域における医療機関とケアマネジャーの入退院調整ルールを活用。必要時カンファレンス参加。五戸総合病院主催で地域の多職種との意見交換会を開催。		
37	田子町	・八戸地域保健医療圏域で作成された情報共有ツールの運用と活用状況や課題の把握。 ・町内の医療機関とのみ町独自の連絡シートを活用。		
38	南部町	・県の医療介護連携調整実証事業をととして、八戸圏域版の情報共有ルールを作成し、運用している。 ・地域ケア会議の中で得た情報は、必要な関係機関と共有している。	・圏域市町村との連携の継続	・町内医療機関と地域包括支援センター、介護関係機関との連携・情報共有
39	階上町	・八戸圏域で作成された情報共有ツールを配布し、活用している。 ・町内医療機関は医師と協議の上、独自の様式も活用している。		
40	新郷村	・保健所主導での入退院時調整ルールの作成 村内の医療機関と事業所の情報共有シートを作成。 ケア会議にて情報収集している。	・土地柄、他圏域へ通院している方が多く、圏域外で入退院時調整ルールが使えない。	

(旧力)医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
3	八戸市	・医療と介護の専門職を対象にACPIに関する研修会を実施した。	・WEB開催の場合グループワークの進め方	・各職能団体に周知依頼している。
30	おいらせ町	・地域ケア会議介護支援専門員部会、在宅医療・介護連携推進会議で県作成の医療・介護手帳について伝達講習をした。	・他事業との合同研修の実施を検討	
35	三戸町	・医療・介護関係者に対する研修会の企画・実施(年1～2回)  ○令和3年11月26日 テーマ:「長寿を喜びあえるまちを目指して～在宅医療介護連携の現場から、北上市6年の歩みを振り返る～」 対象:民生委員、居宅介護支援事業所のケアマネジャー、介護サービス事業所の職員、医療関係者、生活支援コーディネーター、町担当課職員	・研修会の企画や講師の選定に悩み、時間がかかる。	・研修会の開催時は、参加を呼びかけている。
36	五戸町	・在宅ケアにおけるリハビリテーションについて理学療法士を講師に研修を開催予定。		・青森県理学療法士会へリハビリテーション専門職派遣依頼
37	田子町	・R3.2月に介護保険連絡協議会(行政、包括、ケアマネ、アドバイザー)でケアマネ提供による事例検討実施。 ・R3.3月に認知症をテーマとした研修会、事例検討会(認知症、身寄りなしケースへの支援)開催。医師、精神保健福祉士、ケアマネ、介護施設職員、看護師、民生委員、包括職員等出席。		
38	南部町	・地域ケア全体会議で、町内の医療・介護関係者を対象とした研修会を開催している。 ・町内の新規事業所の紹介や、認知症予防体操、成年後見制度などについて、多職種参加の研修会を開催した。	・医療・介護のニーズに沿った研修内容になるよう検討が必要	・町内医療機関関係者の研修会への参加
39	階上町	・多職種参加の研修会を開催		
40	新郷村	・ケア会議内で研修会を開催(年1回程度) 参集者:介護支援専門員・医療連携室担当者・看護師・介護福祉士・社会福祉主事・包括支援センター職員		